

令和 8 年度 中央西福祉保健所の重点的な取組

◆日本一の健康長寿県づくり

- ①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進
- ②地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立
ネットワークの強化
- ③こどもまんなか社会の実現
- ④「高知型地域共生社会」の推進

◆南海トラフ地震対策の推進

現 状

1 健康づくりと疾病予防

- (1)働きざかりの健康づくりの推進
- ・ 壮年期男性の死亡率が高く、脳血管疾患の年齢調整死亡率（10万人あたり）は、全国や県よりも高い。管内：男性103.14（県：男性102.94）
【出典：健康づくり支援システム(2024年)】

・ BMI 25以上の割合（市町村国保 40歳～69歳）
管内：男性37.7%、女性23.6% 県：男性38.7%、女性23.5%
【出典：R 6 GIFKEN】

・ 健康パスポートアプリ事業所アカウント取得企業数：管内29事業所（R 8年 3月）

2 疾病の早期発見・早期治療

- (1)特定健診・特定保健指導受診率等の向上対策の推進

特定健診受診率(%)	管内	高知県	特定保健指導終了率(%)	管内	高知県
令和 5 年度	42.7	37.6	令和 5 年度	21.7	32.2
令和 6 年度	42.6	38.1	令和 6 年度	24.8	27.5

- (2)血管病の重症化予防対策の推進
- ・ 特定健診受診者でHbA1c 8.0%以上の人割合（市町村国保 40歳～74歳）
管内 1.08%、県 1.10%（目標値 1.15%以下）
【出典：R 6 GIFKEN】

・ 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数：管内14人（R 4～R 6の平均値）

	R 3	R 4	R 5	R 6
管内（人）	10	13	11	17

【出典：高知県人工透析患者調査】

課 題

1 健康づくりと疾病予防

- ・ 平素からの関係機関間の連携強化が必要

・ 「予防から治療まで」を一連の流れと捉えた取組の推進が必要

・ 地域と事業所が連携した健康づくりを実施するための体制構築が必要

・ 事業所での健康づくりの取組を促進するため、健康づくりや健康経営に対する事業主の意識向上に向けた継続的な啓発が必要

2 疾病の早期発見・早期治療

- (1)特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進
- ・ 市町村の健康づくり部門と国保部門との具体的な連携強化が必要

・ 各市町村の集団健診の実施率を維持しつつ、医療機関での個別健診等の受診率向上に向けた取組が必要

・ 働きざかり世代へのアプローチが必要
- (2)血管病の重症化予防対策の推進
- ・ アドバイザー派遣事業が指導等の実践場面での活用につながるための工夫が必要

・ 医療機関に対するプログラム活用についての理解促進や実施に向けた市町村と医療機関との多職種による連携の強化が必要

令和 7 年度 の 取 組

1 健康づくりと疾病予防

- (1)中央西地域健康づくり検討会の開催（8/28 19名、2/3 18名）
- ・ 健康づくりの現状や課題を共有し、関係機関が連携した具体的な取組を検討
- (2)仁淀川町が主体的に行っている地域・職域連携の取組の横展開
- ・ 日高村における職場の健康づくりに関する状況調査（11月 回答76事業所）

・ 日高家祭りで働きざかりの健康づくりについて周知・啓発（10/12 53組）
- (3)事業主や従業員の健康づくり及び健康経営の取組の促進
- ・ 職場の健康づくり応援研修会（9/29 参加者：会場20名、動画視聴18名）

・ 出前講座（2か所）・事業所訪問等（8か所）

・ 労働基準監督署等と連携した啓発（2回、58名）

2 疾病の早期発見・早期治療

- (1)特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進
- ・ 管内健康増進業務等担当者会の開催(6/20、21名)
- (2)血管病の重症化予防対策の推進
- ・ アドバイザー派遣事業の活用の推進
土佐市、いの町で勉強会を実施（2回、23名）

・ 糖尿病性腎症重症化予防プログラム活用の促進
研修会の開催(10/10、35名)、医療機関訪問(24機関)

・ 中央西地域糖尿病等対策専門部会の開催（8/1 15名、12/18 12名）
医療機関と保険者等の協議の場として情報共有及び意見交換を実施（管内の薬剤師・市町村担当者を委員に追加）



令和 8 年度 の 取 組

1 健康づくりと疾病予防

- (1)医療機関と保険者等関係機関の連携体制の更なる強化：予防から治療までの包括的な取組を進めるため、糖尿病等対策専門部会と中央西地域健康づくり検討会を統合して開催
- (2)地域と職域が連携した健康づくりの取組促進：
日高村・商工会と連携した啓発の検討
- (3)事業主や従業員の健康づくりの取組促進：
職場の健康づくり応援事業の実施（研修会、出前講座、事業所訪問）

2 疾病の早期発見・早期治療

- (1)特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進
- ・ 管内市町村の健康づくり部門と国保部門の連携強化：管内の現状及び健康増進業務に関する取組の共有、課題整理等を行う管内市町村担当者会の開催

・ 事業所や医療機関訪問による周知
- (2)血管病の重症化予防対策の推進
- ・ アドバイザー派遣事業の活用による保健師・栄養士のスキル向上：
事例検討や実践場面での具体的なアドバイザーの助言等

・ 糖尿病性腎症重症化予防プログラム活用の促進：
研修会の開催、医療機関訪問での個別説明及び改定版プログラムの周知

柱Ⅱ 地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化 ～高知版地域包括ケアシステムの深化・推進～

中央西福祉保健所

現 状

【要介護（要支援）認定者数（人） R7.10末現在】

出典：厚生労働省 「介護保険事業状況報告」 月報

保険者／ 要介護度	1号 被保険者数							2号被保 険者数
	要 支 援		要 介 護					
	1	2	1	2	3	4	5	
土佐市	286	149	434	264	239	257	128	21
いの町	233	133	311	226	202	219	141	12
仁淀川町	36	63	89	101	96	83	100	4
佐川町	77	107	206	158	148	122	128	11
越知町	17	41	71	71	67	72	63	4
日高村	64	23	99	61	42	58	25	6
合計	1,229		4,281					58
総計								5,568

◎フレイル予防に関する市町村の取組状況

- ・フレイルサポーターによるフレイルチェックの実施
（ポピュレーションアプローチ）1町
- ・機能回復訓練の場を整備
（ハイレスクアプローチ）5市町村

【在宅療養支援診療所・病院】

出典：四国厚生支局（R8.4.1届出）

管内6医療機関（診療所4箇所、病院2箇所）

出典：「高知県産業振興推進部 統計分析課」

推計人口・高齢者率

（令和8年3月1日現在）

	総数 (人)	65歳以上 割合 (%)
土佐市	24,208	37.7
いの町	19,553	42.8
仁淀川町	3,985	57.4
佐川町	11,249	43.8
越知町	4,400	49.8
日高村	4,430	44.7
合計	67,825	42.6

令和7年度の取組と成果

◎取組

1 管内市町村のフレイル予防活動支援

- ・管内6市町村のヒアリングで、現状及び課題の把握、整理
- ・地域ニーズアセスメント協議参加（2回、越知町）
- ・仁淀川町フレイルサポーターの「フレイル測定」体験に参画（1回、佐川町）
- ・フレイル予防活動に関する啓発等の継続支援研修会等でパンフレットを配布
（3回、213部）
- ・事業所訪問等でフレイル予防について周知（2町村、7箇所）

2 高齢者を地域で支える仕組みづくり

- ・地域で「自助・互助・共助」について学ぶツール
「シニア支え愛すごろく」を制作（300部）
- ・地域で支え合うことを学ぶ研修会等を開催（3回）



3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり

- ・「在宅医療・介護連携推進事業」に関するヒアリング
（支援医療機関等13機関）
- ・ヒアリングで得られた地域課題等について「中央西地域在宅療養推進連絡会」
や「ヒアリング協力機関意見交換会」で意見交換（2回、88名）
- ・在宅療養支援体制に取り組むWG検討会の開催（5回）
- ・多職種連携強化研修（1回、65名）
- ・住民向けACP啓発ツールの制作（動画、リーフレット2.5万部）



◎成果

- ・越知町の地域ニーズの掘り起こしから
地域課題を整理し、必要な取組みの検
討につなげることができた
- ・働き盛り世代のフレイル予防への意識
付けにつなげることができた
- ・「シニア支え愛すごろく」を完成させ、
関係機関の協力を得て利活用につなげ
ることができた。
- ・ヒアリングを通じて、各医療機関等
（R6・R7計22機関）の体制や現状につ
いて 情報を得ることができた
- ・可能な限り圏域内での完結を目指すこ
とが重要であることを関係者と再確認
- ・ACP啓発ツール（動画・リーフレット）
を完成させ、ACPの理解促進につ
なげることができた

課 題

1 管内市町村のフレイル予防活動支援

- ・住民主体のフレイル予防活動が展開できるよう支援が必要
- ・早期からフレイル予防に取り組むことの重要性について、啓発が必要

2 高齢者を地域で支える仕組みづくり

- ・「シニア支え愛すごろく」の認知度向上と普及拡大

3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり

- ・限られた資源の中で、ブロックでの協議を進めることが重要
- ・関係機関同士で医療介護の現状や課題の評価、目指す姿の共有が必要
- ・多職種が一体となり、地域での医療介護連携体制づくりを進めることが重要
- ・ACPに対する地域住民の理解を促進するため、継続した啓発が必要
- ・「在宅医療・介護連携推進事業」における4つの場面に対応できる体制づく
りの推進が重要

令和8年度の取組

1 管内市町村のフレイル予防活動支援

- ・フレイル予防活動の展開に向け、住民主体のフレイル測定の実施を支援
- ・多くの事業所や世代に対するフレイル予防の普及啓発ができるよう、市町村への支援継続

2 高齢者を地域で支える仕組みづくり

- ・市町村と協働して「シニア支え愛すごろく」の利活用に関する結果検証と課題整理を実施
- ・「シニア支え愛すごろく」利活用に関する支援者へのフォローアップ

3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり

- ・ブロック別の協議体の形成に向け、各機関が連携協働する必要性の説明
や情報共有を行う場を充実
- ・医療・介護が円滑に連携した提供体制を検討するための体制づくりに向
け、ロジックモデルを用いた研修を実施
- ・多職種での意見交換の継続実施
- ・関係機関に対し、啓発ツールを活用したACPの意義や進め方を周知
- ・「在宅医療・介護連携推進事業」における4つの場面のうち「入退院支援」をテーマに取組を実施



現 状

		土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村	管内
母子保健指標	①人 口(人)	24,110	19,482	3,964	11,206	4,375	4,406	67,543
	②出生数(人)(R5)	165	75	15	54	16	19	344
	③出生数(人)(R6)	126	87	18	46	6	17	300
	④1歳6ヵ月健診受診率(%)	100.6	101	107.1	100	100	96.4	99.5
	⑤3歳児健診受診率(%)	100.5	94.9	100	95.7	92.9	100	97.7
医療機関	産婦人科	0	0	0	1	0	0	1
	小児科	1	2	0	2	1	1	7
	助産所	1	1	1	1	1	0	5
産後ケア	宿泊型(R6)	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/委託	
	通所型(R6)	あり/委託	あり/委託	あり/直営	あり/委託	あり/委託	あり/委託	
	訪問型(R6)	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/直営	
地域子育て支援センター		1	1	1	1	1	1	6
ファミリーサポートセンター		あり	あり	あり	あり	なし	なし	
障害児サービス事業所等	児童発達支援センター	1	0	0	0	0	1	2
	児童発達支援	2	1	0	1	1	1	6
	放課後等デイサービス	4	1	0	2	1	1	8
	保育所等訪問	2	1	0	0	0	1	4
	入所施設	1	0	0	0	0	0	1
	相談支援事業所	1	1	0	1	1	0	4
こども家庭センター設置		R9.4月 予定	R7.4月 設置	R8.4月 設置	R8.4月 設置	R8.4月 設置	R7.4月 設置	

①高知県推計人口(令和8年4月1日現在) ②③人口動態統計
④⑤令和6年度地域保健・健康増進事業報告

令和7年度の取組

- 1 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化**
 - (1) 各市町村の状況に応じて母子保健部門と児童福祉部門を一体化することも家庭センターの設置に向けた支援
 - ・こども家庭センター設置協議への個別支援
 - ・母子保健・児童福祉担当者研修会(1回)、母子保健担当者会(2回)の開催
 - (2) 既存の子育て事業の検証や産後ケア事業の充実等母子保健活動事業の円滑な運営支援
 - ・市町村ヒアリングによる課題把握、整理
 - ・性教育に係る事業見直し等への支援(いの町)
 - ・母子保健担当者会の開催(2回)【再掲】
- 2 発達が気になる子どもと家庭を支える地域づくりの推進**
 - (1) 管内の障害児支援の現状と市町村のニーズに応じた発達相談事業の見直し
 - ・市町村ヒアリングに基づく現状把握、課題整理
 - (2) 発達が気になる子どもの早期支援体制の仕組みづくりの支援
 - ・障害のある子ども等を支える支援体制整備の検討に参画(仁淀川町)
 - ・町の発達相談事業の見直しや医師等への協力要請について支援(越知町)
 - (3) 地域支援者(市町村保健師等)のニーズに合わせた研修会等による人材育成
 - ・発達が気になる子どもの地域支援者研修会の開催(1回)

課 題

- 1**
 - (1)
 - ・こども家庭センター設置後の円滑な運営に向けた支援や、運営を通じて見えてきた課題への対応の検討が必要
 - ・継続した人材育成が必要
 - (2)
 - 各市町村の母子保健に関するニーズと課題の把握から、事業見直し等の視点での継続支援が必要
- 2**
 - (1)
 - ・発達が気になる子どもへの支援体制は整いつつあるが、市町村により差がある状況
 - ・ライフステージに応じた切れ目ない支援の検討が必要
 - (2)
 - 発達が気になる子どもに関わる地域支援者(市町村保健師・保育士等)の継続的な人材育成が必要



令和8年度の取組

- 1 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化**
 - (1) 各市町村の状況に応じた母子保健部門と児童福祉部門を一体化することも家庭センターの運営支援
 - ・母子保健・児童福祉担当者研修会の開催(1回)
 - (2) 母子保健活動事業の円滑な運営支援
 - ・市町村ヒアリングによる現状及び課題の把握、整理
 - ・市町村母子保健担当者会の開催(2回)
- 2 発達が気になる子どもと家庭を支える地域づくりの推進**
 - (1) 管内の障害児支援の体制づくり
 - ・支援等の現状、課題整理のための関係機関との協議等
 - 管内障害児支援事業所等との座談会の開催
 - 拡** 支援体制等を見える化するツールを活用した市町村支援
 - (2) 地域支援者(市町村保健師・保育士等)のニーズに合わせた研修会等による人材育成
 - ・地域支援者研修会の開催(1回)

柱Ⅳ 「高知型地域共生社会」の推進

～「高知型地域共生社会」の実現に向けた市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり～

中央西福祉保健所

現 状

【市町村地域福祉計画の進捗管理への支援】

市町村名	R7	R8	R9
土佐市	第3期地域福祉（活動）計画		
いの町	第3期地域福祉（活動）計画	第4期計画	
仁淀川町	第3期地域福祉（活動）計画		
佐川町	第4次地域アクションプラン		
越知町	第3期地域福祉（活動）計画		
日高村	第3期地域福祉（第4次活動）計画		第4期（第5次）



（R7年度）重層的支援体制整備事業実施状況

- 本格実施：いの町・仁淀川町
- 移行準備実施：土佐市（R8本格実施）・佐川町・日高村

【管内あったかふれあいセンター活動状況】 ★全拠点Wi-Fi整備済み

拠点	設立 年月	サテライト(箇 所数)	①移動手段の 確保	②配食	④介護 予防	⑤認知症 ケア
			拡充機能※③「泊まり」、⑥「こども食堂」の実施なし			
土佐市	とさ	H22.1	4		0	0
	高岡	H28.2	3	0	0	0
	さくら貝	H29.2	1		0	
いの町	いの町	H24.4	2		0	0
	吾北	H30.4	3	0	0	
仁淀川町		H30.4	0		0	0
佐川町	ひまわり	H21.11	1	0	0	
	とかの	H26.4	2	0	0	0
	くろいわ	H30.4	1	0	0	
	加茂の里	H30.4	0		0	
	夢まち	R2.4	2	0	0	
越知町ふれあい おちあい		H22.11	4		0	0
日高村		H21.5	5	0		0

【ひきこもりの人等への支援】

- ・ひきこもりの人の数:102人 ※参考：県全体692人
（出典：R2年度「ひきこもりに関する実態把握調査」）
- ・市町村による取組状況
 - ひきこもりに関するケース会議
 - ：定期2市町（土佐市・いの町）、他随時開催
 - 農福連携の推進に向けた取組
 - ：定例会2市町（土佐市・いの町）、他随時開催

令和7年度の取組

1 包括的な支援体制整備による高知型地域共生社会の推

- （1）既存事業や地域の資源を活用した市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援
 - ・重層的支援体制整備事業（移行事業）を活用した体制整備への支援（仁淀川町3回）
 - ・各市町村長との包括的体制整備事業等の意見交換会への同行、本庁主催研修会への参加
 - ・市町村の包括的な支援体制の構築に向けたブロック別意見交換会・研修会への参画（5回）
 - ・地域福祉（活動）計画進捗管理支援（4市町村）
 - ・日高村小地域ネットワーク会議への参加（4回）

2 あったかふれあいセンターの機能強化

- （1）あったかふれあいセンターの活動状況に応じた個別支援の強化
 - ・センターへの訪問支援（全13カ所ヒアリング）
（仁淀川町、佐川町(計4カ所)）
 - ・運営協議会への参画及び助言
- （2）複雑化した業務内容に対応できるための職員のスキルアップや企画力の向上
 - ・管内連絡会の開催（2回）
各センターの取組発表、センターに期待される役割に関する意見交換、研修（認知症の理解と対応）
 - ・あったか留学の実施
センター職員が他地域のセンターの活動を体験・見学
（計6カ所13名:仁淀川町・佐川町から
土佐市・いの町・黒潮町・馬路村へ）

3 ひきこもりの人等への支援

- （1）管内連絡会の実施
 - ・管内ひきこもり支援者連絡会の開催（1回）
- （2）市町村主催の会議への参加による助言等
 - ・市町村支援者連絡会への参加（土佐市2回、いの町5回）
 - ・農福連携に関する会議への参加
（土佐市11回、いの町2回、佐川町2回）

成果・課題

【成果】

1 包括的な支援体制整備による高知型地域共生社会の推進

- ・包括的支援体制の強化(仁淀川町)、現状の再確認(佐川町)
- ・各市町村の庁内・多機関連携の強化、地域での予防的な関わりの必要性を認識し、今後の目指す姿や具体的な取組を検討する機会となった

2 あったかふれあいセンターの機能強化

- ・センター間の情報共有や利用者への対応力向上が進み、センター職員のスキルアップにつながった

3 ひきこもりの人等への支援

- ・ひきこもりに至る要因は様々であることや、複合課題を持つケースの存在等が明らかになってきた

【課題】

1 包括的な支援体制整備による高知型地域共生社会の推進

- ・予防的な関わりも含め、各分野（高齢・障害・こども・生活困窮等）横断的な市町村の包括支援体制の更なる強化が必要
- ・市町村単独で解決困難な課題への対応について、継続的な検討が必要

2 あったかふれあいセンターの機能強化

- （1）各センターの活動評価シート等による地域診断に基づき、地域課題に沿った活動への支援が必要
- （2）地域ニーズや各センターの課題に応じたセンター職員のスキルアップや相談支援体制の強化が必要

3 ひきこもりの人等への支援

- （1）複合課題を持つ困難ケースへの対応のため、地域全体で連携して支援するためのネットワークづくりが必要
- （2）支援者の更なる資質向上が必要

令和8年度の取組

1 包括的な支援体制整備による高知型地域共生社会の推進

- （1）市町村の包括的支援体制構築に向けた支援
- （2）広域的な協議の場である行政連絡会議を活用した課題の検討・研修会の実施

2 あったかふれあいセンターの機能強化

- （1）あったかセンターの活動状況に応じた個別支援の強化
 - （2）複雑化した業務内容に対応できるための職員のスキルアップや企画力の向上
- 4 —

3 ひきこもりの人等への支援の充実

- （1）関係機関の連携支援体制づくり
- （2）支援者の資質向上への支援
 - ・市町村や相談支援事業所等、地域の支援者のネットワークづくり
 - ・ひきこもり支援者連絡会の開催
 - ・市町村主催のケース会や農福連携に関する会議への参加による市町村支援

現 状

課 題

- ◆公立病院または市町村が核となり、救護病院及び災害医療対策中央西地域会議と協働で災害医療救護訓練を実施
- ◆「市町村南海トラフ地震時保健活動マニュアル」の改訂作業が進行（改定済：土佐市・いの町・佐川町・日高村、改訂中：仁淀川町・越知町）
- ◆災害時保健活動体制整備の訓練や研修等の実施
- ◆要配慮者対策の推進のため、管内担当者会や研修会を実施
- ◆福祉避難所訓練実施状況：3市町村（R7年度）
- ◆透析医療機関と関係者の連絡会や情報伝達訓練を実施

【管内市町村個別避難計画作成率等データ】

（令和7年9月時点）

市町村名	避難行動要 支援者数 A	名簿提供 同意者数 B	計画作成 同意者数 C	個別避難計 画作成数 D	計画作成率		福祉避難所 指定 (協定) 施設数	透析 医療機関数
					名簿提供同意 ベース D÷B	計画作成同意 ベース D÷C		
土佐市	672	433	424	424	97.9%	100.0%	20	1
いの町	552	382	306	306	80.1%	100.0%	17	1
仁淀川町	298	184	184	168	91.3%	91.3%	3	
佐川町	1,083	622	241	241	38.7%	100.0%	6	1
越知町	738	504	504	504	100.0%	100.0%	3	1
日高村	439	136	136	125	91.9%	91.9%	7	
計	3,782	2,261	1,795	1,768	78.2%	98.5%	56	4

令和7年度の取組



1 中央西管内における災害医療対策の強化

- ◆官民協働「総力戦」による地域ごとの医療救護体制づくり
 - ・災害医療救護訓練5カ年計画に基づく、福祉保健所（中央西、須崎）圏域をまたぐ救護病院を中心とした災害医療救護訓練の実施
 - ・市町村や救護病院を対象とした研修会（災害図上演習）の開催
- ◆保健医療調整中央西支部の体制強化
 - ・支部機能維持に特化した訓練の継続実施（庁舎安全確認、EMIS、通信機器等）
 - ・高知県保健医療調整本部震災対策訓練に伴う中央西支部の設置及び情報伝達訓練の実施
- ◆市町村における医療救護体制づくりへの支援
 - ・市町村と救護病院の連携に関するヒアリング実施及び災害医療救護訓練への参加

2 災害時の市町村保健活動の充実

- ◆市町村統括保健師のリーダーシップによる災害時公衆衛生活動の取組促進
 - ・災害時保健医療福祉活動システム（D24H）活用研修の実施
 - ・医療救護の情報伝達訓練への参画（日高村）
 - ・統括保健師連絡会の開催（2回）
 - ・災害時保健活動研修会（1回、45名）
 - ・市町村マニュアル改訂の検討会への参画（仁淀川町、越知町）
- ◆市町村の防災担当部署と保健福祉部署が連携した災害時公衆衛生活動の取組促進
 - ・市町村保健・福祉・防災担当者会（研修会）の開催（スキルアップ研修：84名、担当者会：41名）



3 災害時要配慮者対策の推進

- ◆命を守る、命をつなぐための支援
 - ・市町村保健・福祉・防災担当者会（研修会）の開催（再掲）
 - ・中央西広域福祉避難所の現状と今後の方向性を検討（運営協議会総会、担当者会）
 - ・福祉避難所の立上げ訓練（佐川町）や要配慮者対策の会議への参画（土佐市、いの町、佐川町）
- ◆重点継続要医療者の災害時の備えの促進
 - ・中央西・高幡ブロックでの連携体制づくり
 - 人工透析患者災害時支援体制検討会の開催（2回、延49名）
 - 人工透析医療機関情報伝達訓練の実施（1回、8機関、9市町村）
 - ・災害透析コーディネーターと市町村の連絡会の開催（1回、50名）
 - ・透析医療機関と高吾北3町との連絡会の開催（1回、16名）

1 中央西管内における災害医療対策の強化

- ・初動・運営マニュアルの検証及び保健医療調整中央西支部要員の対応能力の向上が必要
- ・災害急性期から復興期への保健医療調整支部体制移行についての検討
- ・市町村、救護病院及び保健医療調整支部等関係機関が相互の役割や災害時情報伝達手法を理解すること

2 災害時の市町村保健活動の充実

- ・災害時公衆衛生活動体制づくりや取組の強化が必要
- ・災害対策を担当する各部署が横断的に災害医療・保健・福祉活動を検討できる体制が必要

3 災害時要配慮者対策の推進

- ・個別避難計画の実効性向上に向けた課題解決のための取組の促進が必要
- ・重点継続要医療者の把握や、個別避難計画の作成・更新等において、保健・福祉・防災担当間の連携促進が必要
- ・要配慮者が福祉避難所で適切な支援が受けられるよう体制整備が必要

令和8年度の取組

1 中央西管内における災害医療対策の強化

- ◆官民協働「総力戦」による地域ごとの医療救護体制づくり
 - ・災害医療救護訓練計画に基づく大規模災害時医療活動訓練（内閣府主催）への参加
 - ・BCP実効性確保に向けた調査実施（対象：災害拠点病院（R7実施）以外の病院）
- ◆保健医療調整中央西支部の体制強化
 - ・支部機能維持に特化した訓練の継続実施（庁舎安全確認、EMIS、通信機器等）
 - ・所内における災害関係検討会や災害勉強会の実施
- ◆市町村における医療救護体制づくりへの支援
 - ・市町村と救護病院の連携支援のためのヒアリングの継続

2 災害時の市町村保健活動の充実

- ◆市町村の防災担当部署と保健福祉部署が連携した災害時の公衆衛生活動体制づくりへの支援
 - ・医療救護活動も含めた災害時保健活動情報伝達訓練や、市町村訓練等への支援
 - ・市町村マニュアルの改訂支援と改訂後の取組支援
 - ・管内市町村保健・福祉・防災担当者との協議等
 - 統括保健師連絡会の開催
 - 要配慮者対策（重点継続要医療者を含む）に係るヒアリングの実施
 - 担当者会（研修会）の開催

3 災害時要配慮者対策の推進

- ◆命を守る、命をつなぐための支援
 - ・災害時要配慮者支援を地域で取り組むための仕組みづくり
 - ・避難所及び福祉避難所における要配慮者支援のための体制整備
- ◆重点継続要医療者の災害時の備えの促進
 - ・透析医療機関と市町村による連携体制の構築
 - ・重点継続要医療者支援を進めるための連携体制づくり

